6-1-8 土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数 (令和7年3月31日)

都	道府	県	市町村地域防災 計画に定めらた 要配慮者利用施 設数	うち、土砂災害に 関する避難確保計 画を作成している 施設数
北	海	道	505	386
青	森	県	106	103
岩	手	県	339	243
宮	城	県	273	238
秋	田	県	146	14
Ш	形	県	139	138
福	島	県	227	200
茨	城	県	122	120
栃	木	県	157	154
群	馬	県	166	168
埼	玉	県	89	89
千	葉	県	213	14
東	京	都	575	460
神	奈川	県	2206	158
山	梨	県	131	12
長	野	県	838	838
新	潟	県	377	369
富	山	県	99	99
石	Щ	県	266	258
岐	阜	県	781	75.
静	岡	県	730	700
愛	知	県	420	389
Ξ	重	県	425	41
福	井	県	306	300
滋	賀	県	211	20-
京	都	府	588	541
大	阪	府	373	36
_				

都道府県	市町村地域防災 計画に定めらた 要配慮者利用施 設数	うち、土砂災害に 関する避難確保計 画を作成している 施設数
兵 庫 県	979	904
奈 良 県	179	173
和歌山県	585	478
鳥取県	149	139
島根県	550	512
岡山県	578	515
広 島 県	1956	1889
山口県	760	718
徳 島 県	295	295
香 川 県	198	190
愛 媛 県	687	615
高 知 県	616	614
福岡県	967	852
佐 賀 県	386	366
長 崎 県	974	758
熊本県	454	443
大 分 県	535	508
宮崎県	377	368
鹿児島県	845	634
沖縄県	137	10
合 計	23,015	20,521

6-2 地すべり対策事業の概要

6-2-1 地方整備局別直轄地すべり対策事業投資額 (令和7年4月1日時点)

(単位:千円)

	bi. Et A			令和7年度	
局名	地区名				当 初
東北	月	Щ	地	区	950,000
果北		Ħ	†	950,000	
関東	譲	原	地	区	330,000
渕果		i	†	330,000	
	甚;	之助	谷地	815,000	
北陸	滝	坂	地	区	478,000
		i	†	1,293,000	
	此	田	地	区	80,000
中部	由	比	地	区	2,307,700
中印	天竜川中流地区				527,300
	計				2,915,000

局名	地区名	令和7年度
川石	地区石	当 初
近畿	亀の瀬地区	600,000
7.1100	計	600,000
	善徳 地 区	290,000
四国	怒田・八畝地区	342,000
	計	632,000
	合 計	6,720,000